



校長 佐々木 希久子

ノーベル平和賞

毎年日本人が受賞するかどうかでノーベル賞の発表は楽しみですが、今年はノーベル平和賞に日本の団体が授与されました。被爆者団体の全国組織「日本原水爆被害者団体協議会(被団協)」「事務局・東京」です。被爆体験の伝承などを通じて核兵器廃絶を世界に訴え続けていることが評価されました。

実は、過去にも日本人がノーベル平和賞を受賞したことがあります。1974年に元首相の佐藤栄作氏が受賞しました。受賞理由は非核三原則を提唱したことによります。非核三原則とは、核兵器を「作らない」「持たない」「持ち込ませない」ことを守っていこうというものです。佐藤元首相は、この非核三原則を世界に向かって表明しました。今から50年前のことです。

さて、日本原水爆被害者団体協議会(被団協)は、1956年に結成されました。日本被団協は、それから68年間にわたり、被爆者の立場から核兵器廃絶を世界に訴える活動を続けてきました。日本は、世界で唯一の被爆国です。1945年8月に、広島と長崎に投下された原子爆弾が原因で亡くなられた方は2021年8月の時点で51万人以上とされています。原子爆弾の投下時はもちろんのこと、その時の怪我などが原因で亡くなられた方もいます。さらに、その後、放射線被ばくにより、がんなどの病気にかかる人もいて、一生涯苦しみ続けた方も大勢いらっしゃいます。被団協は、国連(国際連合)の軍縮特別総会の際、3回にわたって代表団を派遣し、被爆者が、自らの体験をもとに「ノーモア・ヒバクシャ」と核兵器の廃絶を訴えました。まさに、日本人にしかできないことだと思います。

ノーベル平和賞の選考委員会は、今年の受賞者に日本被団協を選んだ理由について「日本被団協は、“ヒバクシャ”として知られる広島と長崎の被爆者が核兵器のない世界を実現するために努力し、核兵器が二度と使われてはならないと活動を行ってきた。被爆者たちは個人の体験を語り、核兵器の拡散と使用に関して警告を発することで、世界中で反対する声を広めるのに貢献してきた。被爆者は筆舌に尽くしがたいことを言い表し、考えることさえできないようなことを考え、核兵器によって引き起こされた計り知れない痛みと苦しみを何とか理解してもらうのに貢献している」と、讃えました。また、「いつの日か、被爆者が存在しなくなる時が来るだろう。しかし、記憶をとどめる継続的な取り組みによって、日本の新しい世代は被爆者たちの経験とメッセージを継承している。彼らは世界中の人たちを鼓舞し、伝え続けている。彼らは核兵器をタブーにするという、人類の平和な未来に不可欠な条件を維持することに貢献している」と、日本被団協や被爆者たちの活動を受け継ぐ意義も強調しました。さらには、授賞式の際も、「核兵器のない世界への道のりはまだ長いと言わなければならない。たとえどれほど長く困難な道のりであっても、私たちは日本被団協から学ぶべきだ。決し諦めてはならない」と、訴えました。



今回、授賞式には4名の「高校生平和大使」の代表者も出席しました。その中の1名は「被爆者の声を聞き、その声を未来や世界に残し、核兵器も争いもない世界を今生きるすべての人とともに作っていくべきだと感じました」と取材に答えています。

今回の報道等を通して、日本は世界の中の唯一の被爆国であるという事実は、とてもつらいことではありますが、だからこそ、日本に学ぶわたしたちは、より多くのことを考えること、話し合うこと、伝えていくことができるのだということを思いました。生徒の皆さんにも、「ノーモア・ヒバクシャ」を伝え続けることを、各自ができることをしてほしいと切に願います。

